

## 第3章 着実な計画推進に向けた体制について

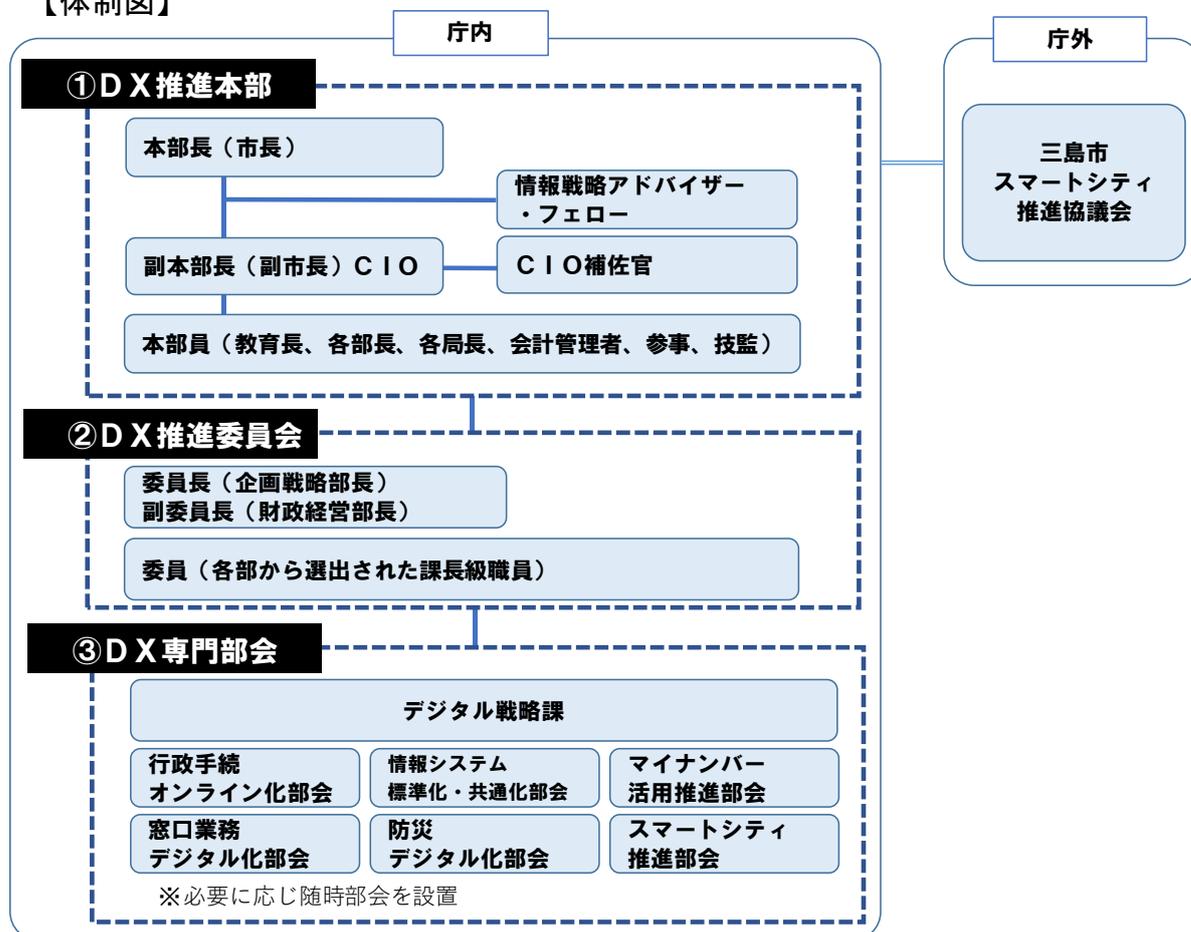
### 1 推進体制

組織の壁を超え、全体最適化の見地から自治体 DX を推進するために、全庁的・横断的な推進体制として市長を本部長とする「DX 推進本部」を設置します。また、企画戦略部長を委員長、財政経営部長を副委員長として、各部から選出された課長級職員を委員とする「DX 推進委員会」を設置し、委員は DX 推進リーダーと位置付けます。個別のプロジェクトの実施については、課題に応じて関連する部署をメンバーとする「DX 専門部会」をプロジェクトごとに立ち上げ、個別具体的な推進を検討・実施します。

#### 【所管事項】

<b>①DX 推進本部</b>	DX 推進に関する施策を全庁的・横断的に決定・推進する組織 <ul style="list-style-type: none"> <li>DX 推進に係る取組方針、その他必要となる重要事項の決定</li> <li>DX に関する施策の情報共有</li> </ul>
<b>②DX 推進委員会</b>	推進本部の機能を補佐し、取組み全般を管理及び協議を行う組織 <ul style="list-style-type: none"> <li>取組方針及び計画の作成</li> <li>DX 推進の進捗状況の評価</li> </ul>
<b>③DX 専門部会</b>	課題に応じて関連する部署をメンバーとして随時設置する組織 <ul style="list-style-type: none"> <li>委員会の機能を補佐し、個別の取組みについて、必要な調査・研究</li> </ul>

#### 【体制図】

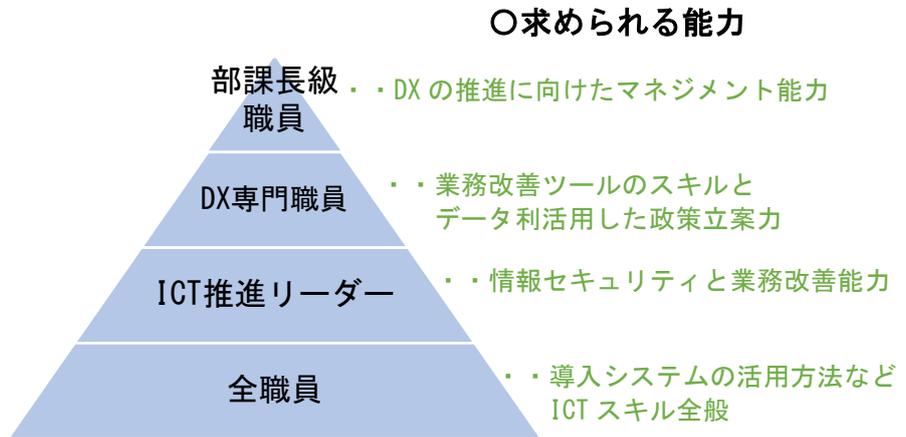


## 2 デジタル人材育成

ICT などデジタルを活用できる職員を育成することは、業務を効率的に遂行する上で必要不可欠です。DX を推進するデジタル人材の育成については、ICT やOA の基礎研修だけでなく、ICT の活用スキルや業務改善能力、マネジメント能力、課題解決能力など、より専門性の高い教育を段階的に受けられる体制を人事部門と連携して構築します。

### ○育成プロセス

全職員が DX 推進の基礎知識を持ち、職員一人ひとりが業務改善や業務改革に取り組める組織風土と人材育成を行う。



### ○育成メニュー

対象	内容（研修方法）
部課長級職員	・ DX 推進最新動向とマネジメント（集合研修）
DX 専門職員	・ 業務改善（集合研修） ・ プログラミング思考（集合研修） ・ データベース活用やEBPM（集合研修） ・ ノンプログラミング等ツール活用（集合研修） ・ RPA（集合研修） ・ 課題解決、マネジメント（集合研修）
各課 ICT 推進リーダー※	・ ICT 基礎、情報セキュリティ（集合研修・WEB）
全職員	・ 電子申請、Zoom 等 ICT ツール活用（集合研修） ・ DX 推進全般、ICT 基礎（WEB） ・ デジタルマーケティング（WEB） ・ OA 基礎（集合研修）

#### ※ICT 推進リーダー

毎年各職場に ICT 活用と情報セキュリティの知識を持ち、職場内のデジタル化を推進する職員を推進リーダーとして育成

**WEB 研修：**民間の無償研修メニューを効果的に活用します。

- ・ J-LIS ・ Grow with Google ・ Gacco (NTTdocomo)
- ・ 日本リスキリングコンソーシアム など

### 3 計画の進捗管理

毎年度、DX 推進委員会で進捗状況の確認等を行うとともに、市が委嘱をしている情報戦略アドバイザーなどの外部有識者や協定締結企業などにも意見を伺い、客観的に進捗を管理します。また、進捗状況は DX 推進本部に報告を行うとともに、国や社会の動向により計画の大きな変更等が必要な場合は柔軟に対応します。

#### ●三島市が委嘱している DX を推進する外部有識者

アドバイザー名	氏名	所属	専門
三島市情報戦略アドバイザー (R2. 8. 17~)	庄司 昌彦	武蔵大学社会学部 教授/デジタル庁オープンデータ伝道師	スマートシティ オープンデータ DX 全般
三島市フェロー (R2. 11. 18~)	陳内 裕樹	内閣府クールジャパンプロデューサー/東北芸術工科大学客員教授	デジタルマーケティング DX 全般
三島市スマートシティ推進フェロー (R4. 12. 7~)	南雲 岳彦	一般社団法人スマートシティ・インスティテュート専務理事	スマートシティ ウェルビーイング

#### ●三島市と ICT を活用したまちづくり協定を締結している企業

企業名	取り組みテーマ	締結日
株式会社アーティスティックス	・官民データ活用の市民サービス向上 ・ICT 活用の市民生活の利便性向上	平成 29 年 8 月 8 日
雄大株式会社	・官民データ活用の市民サービス向上 ・ICT 活用の市民生活の利便性向上	平成 29 年 8 月 8 日
株式会社 SBS 情報システム	・被災者支援の一元管理システム開発 ・住家被害認定調査システム開発 ・避難所運営支援システム開発 ・被災者を支援する実証事業	平成 30 年 3 月 28 日
株式会社 TOKAI ケーブルネットワーク	・地域の新たな通信基盤整備 ・河川水位監視など IoT 活用実証 ・無線アクセスポイントなど通信環境の支援 ・ビックデータなどを活用した新たなサービスの創出	令和 2 年 1 月 27 日
日本オラクル株式会社	・都市 OS を通じ、官民データを活用し市民サービス向上 ・ICT 活用で市民生活の利便性向上 ・ICT を積極的に活用したまちづくり	令和 3 年 7 月 6 日